第24期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

＜事業報告＞

会社の株式に関する事項

会社の新株予約権等に関する事項

会計監査人の状況

＜連結計算書類＞

連 結 注 記 表

＜計算書類＞

個 別 注 記 表

（2019年７月１日から2020年６月30日まで）

株式会社アバント

上記の事項は、法令および定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

当社ウェブサイト　https://www.avantcorp.com/

1．会社の株式に関する事項（2020年６月30日現在）

(1) 発行可能株式総数　　62,304,000株

（注）2019年12月１日付けにて実施した株式分割（１株を２株に分割）に伴い、発行可能株式総数は31,152,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数　　37,586,982株（うち自己株式2,911株）

（注）１．2019年10月17日付けにて実施した譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に伴い、発行済株式の総数は16,794株増加しております。
２．2019年12月１日付けにて実施した株式分割（１株を２株に分割）に伴い、発行済株式の総数は18,785,094株増加しております。

(3) 株主数　　2,675名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
森川徹治	9,764,000	25.98
アバント従業員持株会	3,195,300	8.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,248,500	5.98
野城剛	1,868,800	4.97
株式会社オービックビジネスコンサルタント	1,600,000	4.26
ピー・シー・エー株式会社	1,556,800	4.14
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,426,200	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	983,500	2.62
FCP SEXTANT AUTOURDU MONDE	811,600	2.16
BBH/DESTINATIONS INTERNATIONAL EQUITY FUND/WASATCH ADVISORS	653,640	1.74

（注）１．持株比率は自己株式（2,911株）を控除して計算しております。
２．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(2020年６月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

３．会計監査人の状況

(1) 名　　称　　有限責任監査法人トーマツ

(2) 報 酬 等 の 額

	支払額
公認会計士法第２条第１項の業務（監査業務）に係る報酬等の額	28百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28百万円

（注）１．当社と有限責任監査法人トーマツとの監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
２．当社監査役会は、会計監査人から監査計画の説明を受け、監査報酬合意の内容を踏まえ、監査時間や要員配置などを確認し、検討した結果、監査報酬につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連 結 注 記 表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数　５社

・連結子会社の名称　株式会社ディーバ
株式会社インターネットディスクロージャー
株式会社ジール
株式会社フィエルテ
DIVA CORPORATION OF AMERICA

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕　掛　品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・原　材　料　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯　蔵　品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(主たる耐用年数)

建物	３年から10年
工具、器具及び備品	２年から８年

2) 無形固定資産　定額法

・市場販売目的のソフトウェア　見込販売可能期間（３年）内における見込販売収益に基づく償却

・自社利用のソフトウェア　耐用年数は、社内における利用可能期間（３年から５年）

3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金　従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

3) 役員賞与引当金　役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

4) 受注損失引当金　受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 重要な繰延資産の処理方法

・株式交付費　支出時に全額を費用として処理しております。

2) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段…外貨預金

ヘッジ対象…外貨建予定取引

・ヘッジ方針　為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

・ヘッジの有効性評価の方法　ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

3) 重要な収益及び費用の計上基準

・受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

１．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

２．その他の契約
検収基準

4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5）消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

6）連結納税制度の適用
当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

7）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果の適用
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

２．表示方法の変更に関する事項

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) 仕掛品及び受注損失引当金

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

なお、当連結会計年度末において、損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は12,581千円であります。

(2) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,500,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,500,000千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,785,094株	18,801,888株	－株	37,586,982株

(注) １．2019年12月１日付けで普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。
２．当連結会計年度増加株式数18,801,888株は、株式分割による増加18,785,094株、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加16,794株によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,421株	1,490株	－株	2,911株

(注) １．2019年12月１日付けで普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。
２．当連結会計年度増加株式数1,490株は、株式分割による増加1,421株、単元未満株式の買取請求による増加69株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決　　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2019年９月27日定時株主総会	普通株式	281,755	15.00	2019年６月30日	2019年９月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2020年９月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338,256	9.00	2020年６月30日	2020年９月24日

(注) 2019年12月１日付けで普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・事業計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、社内の運用規程に従い、流動性と安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等「(4) 会計方針に関する事項 ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 2) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少でありますが、為替変動リスク及び金利変動リスクがあります。また、その他有価証券については、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。投資事業有限責任組合への出資については、組入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクに晒されておりますが、定期的に組合の決算書を入手し、組合の財務状況や運用状況を把握することでリスクを管理しております。

また、敷金及び保証金は、本社、支店、子会社の賃貸契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最長で決算日後４年９ヶ月であります。これらは流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金予定及び支払口座残高の確認、管理を行うことで、当該リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２．をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	6,335,623	6,335,623	－
② 受取手形及び売掛金	2,343,601	2,343,601	－
③ 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	101,343	101,379	36
その他有価証券	319,797	319,797	－
④ 敷金及び保証金（１年内回収予定を含む）	739,556	738,983	△573
資産計	9,839,922	9,839,385	△536
① 支払手形及び買掛金	428,418	428,418	－
② 未払金及び未払費用	333,436	333,436	－
③ 未払法人税等	122,303	122,303	－
④ リース債務（１年内返済予定を含む）	59,597	59,786	189
負債計	943,754	943,944	189

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

④ 敷金及び保証金（１年内回収予定を含む）

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積った敷金及び保証金の回収予定時期に基づき、国債の利回り等適切な料率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

① 支払手形及び買掛金、② 未払金及び未払費用、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ リース債務（１年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0千円
投資事業有限責任組合への出資	17,904千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　191円42銭

(2) １株当たり当期純利益　40円92銭

（注）2019年12月１日付けで普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

８．その他の注記

記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

・子 会 社 株 式　　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯　　蔵　　品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な繰延資産の処理方法

・株 式 交 付 費　　支出時に全額を費用として処理しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産　　定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(主たる耐用年数)

建物　　３年から10年

工具、器具及び備品　　２年から８年

② 無 形 固 定 資 産　　定額法

・自社利用のソフトウェア　　耐用年数は、社内における利用可能期間　（５年）

(4) 引当金の計上基準

① 賞 与 引 当 金　　従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金　　役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段…外貨預金

ヘッジ対象…外貨建予定取引

・ヘッジ方針　　為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

・ヘッジの有効性評価の方法　　ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
④ 連結納税制度の適用
当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
⑤ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果の適用
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	992,704千円
短期金銭債務	9,370千円
長期金銭債権	28,015千円

(2) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,500,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,500,000千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（区分表示したものを除く）

営業取引による取引高	918,634千円
営業取引以外の取引高	18,917千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,421株	1,490株	－株	2,911株

（注）１．2019年12月１日付けで普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。
２．当事業年度増加株式数1,490株は、株式分割による増加1,421株、単元未満株式の買取請求による増加69株によるものであります。

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	39,139千円
未払事業税	295千円
未払事業所税	307千円
賞与引当金	9,169千円
役員賞与引当金	206千円
減価償却費	14,562千円
投資有価証券評価損	3,062千円
資産除去債務	34,343千円
その他有価証券評価差額金	1,754千円
その他	252千円
繰延税金資産小計	103,093千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△39,139千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,062千円
繰延税金資産合計	60,892千円
繰延税金負債	
建物附属設備（資産除去費用）	8,322千円
その他有価証券評価差額金	13,637千円
その他	1千円
繰延税金負債合計	21,961千円
繰延税金資産の純額	38,930千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.9%
評価性引当額	1.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.6%

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社

（単位：千円）

会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社ディーバ	直接100%	経営指導及び事務受託 資金管理 債務被保証 役員の兼任 経理業務の委託	管理業務の受託（注１）	432,500	売掛金	39,979
			経理業務の委託（注１）	840	未収入金	306,355
			資金の預り（注２）	892,000	関係会社預り金	1,183,000
			資金の返済（注２）	1,100,000	長期未収入金	9,879
			利息の支払（注２）	72		
			固定資産の売却（注３）	22,355		
株式会社インターネットディスクロージャー	直接100%	経営指導 資金管理 役員の兼任	管理業務の受託（注１）	2,000	売掛金	550
			利息の支払（注２）	20	未収入金	24,902
					関係会社預り金	200,000
株式会社ジール	直接100%	経営指導及び事務受託 資金管理 資金の貸付 役員の兼任	管理業務の受託（注１）	268,679	売掛金	23,978
			資金の預り（注２）	100,000	未収入金	60,281
			資金の返済（注２）	576,000	関係会社預り金	100,000
			利息の支払（注２）	15	長期未収入金	9,390
			利息の受取（注２）	725		
			固定資産の売却（注３）	9,928		
			敷金の承継（注４）	86,677		
株式会社フィエルテ	直接100%	経営指導及び事務受託 経理業務委託 役員の兼任	管理業務の受託（注１）	100,582	売掛金	9,472
			経理業務の委託（注１）	82,806	未収入金	69,313
					未払金	7,006
					長期未収入金	8,744

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．管理業務の受託及び経理業務の委託の取引条件は、発生コスト等を勘案の上、適正に決定しております。

２．資金の貸付における貸付利率とグループ資金管理における預り金の利率については、市場金利を勘案の上、利率を合理的に決定しております。

３．価格の取引条件は、両者協議交渉の上で価格を決定しております。

４．定期建物賃貸契約について、当社の当該定期建物賃借契約の地位を同一の条件によって承継しております。

７．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　134円49銭

（2）１株当たり当期純利益　33円32銭

（注）2019年12月１日付けで普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

９．その他の注記

記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。